

名古屋市次期総合計画有識者懇談会 会議録

1 開催日時

令和 6 年 4 月 18 日（金） 午後 2 時 00 分から午後 4 時 00 分まで

2 開催場所

名古屋市公館 レセプションホール

3 出席した者の氏名

国立長寿医療研究センター ロコモフレイルセンター センター長.....	赤津 裕康
名古屋大学大学院情報学研究科 准教授	浦田 真由
日本福祉大学健康科学部 准教授	柏原 正尚
名古屋大学大学院環境学研究科 教授	加藤 博和
名古屋都市センター 特任アドバイザー	加藤 義人
日本福祉大学スポーツ科学部 准教授	兒玉 友
クリエイティブ・リンク・ナゴヤ 理事長	田中 英成
名古屋市立大学大学院人間文化研究科 准教授	谷口 由希子
名古屋大学大学院経済学研究科 教授	玉井 寿樹
熊本大学大学院教育学研究科 准教授	苫野 一徳
名古屋市立大学大学院人間文化研究科 准教授	三浦 哲司
名城大学理工学部 教授.....	溝口 敦子
東京大学大学院工学系研究科 准教授	村山 顕人
一般社団法人中部 SDGs 推進センター 副代表理事	百瀬 則子
中京大学スポーツ科学部 教授.....	來田 享子

（欠席者）

なごのキャンパス企画運営プロデューサー	栗生 万琴
NPO 法人レスキューストックヤード 常務理事	浦野 愛
株式会社ナノボ 共同代表取締役	エリサベス・ヨピス
錦二丁目エリアマネジメント株式会社 社長	名畑 恵
中京大学現代社会学部 教授.....	松田 茂樹

4 議題

名古屋市次期総合計画（原案）について

5 議題および議事の要旨

塩沢企画部長

それでは定刻となりましたので、ただ今より「名古屋市次期総合計画有識者懇談会」を開会いたします。

委員の皆様には、ご多忙の中、ご出席賜りまして厚くお礼を申し上げます。私は、本日進行を務めます、総務局企画部長の塩沢でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは開会にあたりまして副市長よりご挨拶申し上げます。

中田副市長

皆様、こんにちは。副市長の中田でございます。副市長を代表いたしまして一言申し上げます。本日はお忙しいところ、皆様方にお集まりをいただきまして誠にありがとうございます。

この懇談会は、今年のちょうど5月に開催されました。それ以降、昨年10月・12月にグループに分かれていただき、分野別の部会ということでご意見を頂戴してまいりました。一方で、市民の皆様方には、4回にわたるシンポジウムを開催させていただきました。その際、委員の皆様方にも、基調講演やパネラーでご出席をいただきました。そして、様々なご意見を頂戴したという次第でございます。私自身に関しましても、3回は出席させていただきました。皆様のご意見を聞いてきたというところでございます。

また今年の5月からと言いますと、社会情勢もいろいろと変化をしております。やはり人口の自然減というのは名古屋市内においても、顕著に、明らかに分かる状況となってまいりました。また、今年1月1日には能登半島で大きな地震がございました。改めて防災に関する取組みをきちんと行っていくべきという状況になったところでございます。

防災に関して少し付け加えますと、能登半島の実績に関しましては、1月1日の発災直後から市を上げて被災地の支援を行っておりまして、七尾市を中心として、最大は1日当たり200人を超えるような人数、今でも100人を超える人数を派遣しております。約2,600人程度の職員が、この3ヶ月半ぐらいの間に支援を行っているという状況でございます。このように様々な状況を踏まえながら、今回の計画を策定したところでございます。本日の懇談会が最後となりますので、ぜひ皆様方から忌憚のないご意見を頂戴いたしまして計画に反映していきたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

塩沢企画部長

ここで、本来であれば、ご出席の委員の皆様をご紹介すべきところございますが、時間の都合上お手元に配付させていただきました委員名簿および配席図をもちましてご紹介に代えさせていただきます。なお、田中委員、谷口委員、苫野委員、村山委員、來田委員につきましては、オンラインにてご参加いただいております。

それでは本日の議題に移らせていただきます。懇談会の運営に当たりましては、名古屋市次期総合計画の有識者懇談会開催要項に基づき、あらかじめ加藤義人委員に座長をお願いしております。ここからの会議の進行につきましては加藤委員をお願いいたします。それではよろしくお願いします。

加藤座長

皆様、改めましてこんにちは。本日は、名古屋市次期総合計画の原案のご提示を受けております。この原案につきまして、皆様それぞれのご専門の立場あるいは日頃のご関心の事項から、コメントをいただきまして、仕上げに向けた参考にしていただきたい、そういう会合だと思っております。

私も拝見してまいりましたけれども、昨年5月の会議でのご意見を含め、各部会でのご意見を積極的に反映するよう試みておられるということが伝わっておりますが、この段階でなお皆様のご知見をさらにもう一度いただきたいということでございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、事務局からご説明をお願いいたします。

渡辺企画課長

失礼いたします。事務局の総務局企画課長渡辺です。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の有識者懇談会におきましては、資料1に次期総合計画の原案の概要版、資料2に計画原案の本体、計2点を用意させていただいております。次期総合計画につきましては、冒頭に副市長が申し上げましたとおり、昨年の5月に第1回有識者懇談会を開催して以降、7月に計画の基本的な方向性をまとめた中間案を公表しております。それらに基づいて、委員の皆様には2回にわたる分科会、分野別の分科会でご意見をいただきました。そのほかにも、シンポジウムなど様々な機会を捉えて意見聴取などに努めてまいりました。そうしたご意見を踏まえまして、中間案を修正するとともに、分野ごとに具体的な事業計画をまとめ、お示ししているのが本日の計画原案でございます。

それでは、資料1 概要版をご覧くださいと存じます。表紙をおめくりいただきまして、2ページ目が計画の全体像でございます。ここでは、総合計画構想の関係も含めまして、計画の位置づけなどを記載しております。

3ページでございます。計画期間について記載をいたしております。計画期間は2040年頃の長期的な展望を持ちながら、令和6年度から10年の5年間としております。4ページから5ページにかけては計画の構成を記載しております。

6ページでございます。本市を取り巻く社会経済情勢をこのその項目で整理をしております。人口減少、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化を始め、9つをご覧くださいと思います。

次に7ページの基本方針では、計画全体を貫く視点やキーワードをまとめております。「リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する世界都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」を掲げまして、その下の左側におきまして、人の視点として「こどもどまんなか」「人口減少への対応」「超高齢社会への対応」「多様性&包摂性」の4点、その右側に都市の視点として、「都市の強靱化」「絶えずイノベーションを生み出すクリエイティブな都市」「地球規模の課題への対応と成長の両立」「文化・歴史が成長と活力を生み続ける交流拠点都市」の4点を、さらにその下にはそれらを支える視点として、協働&共創、その下には社会全体の共通目標としてSDGsの達成を明記しております。

8ページでございます。将来のまちの姿として、5つの都市像を整理して

おります。

9 ページでございます。市政の変革と基盤強化、こちらは計画を推進する市役所側の姿勢や取組をまとめたものでございます。人権・ダイバーシティ・DX・公民連携・シティプロモーションなどを織り込んでおります。

続きまして、10 ページから 15 ページにかけまして、5 つの重点戦略を記載しております。重点戦略は、今後の市政運営や予算編成におきまして優先すべき分野を横断的な戦略としてまとめてございます。10 ページの戦略 1 は、「若い世代が将来に明るい希望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します」です。市政全般におきまして、子どもや若者を全力で応援するというところでございます。11 ページでは、子ども・若者を応援する具体的な事業をライフステージ別・背景別に体系化してまとめております。12 ページでございます。戦略 2 「誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します」は、子供の権利を保障するとともに、その健やかな育ちを社会全体で支援する取組を盛り込んでおります。13 ページです。戦略 3 は、「一人ひとりに応じたやさしい福祉等を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます」です。人権・ダイバーシティ・健康長寿・地域活動などを盛り込んでいます。14 ページでございます。戦略 4 は、「災害で感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します」です。15 ページから 16 ページにかけまして、「独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります」です。都心部の機能強化・地域公共交通・ウォークアブル・脱炭素まちづくり・サーキュラーエコノミー・クリーンインフラなどを含んでおります。次の 16 ページでは、イノベーション創出・中小企業支援・観光 MICE・スポーツの力による都市活力の強化などを盛り込んでおります。

17 ページでは、全ての戦略、5 つの重点戦略をご説明いたしましたが全てに横たわる視点としてダイバーシティを掲げまして、関連する取組を体系化して整理しております。

18 ページは「成長の原動力」です。人口減少社会を迎える中で、大都市として成長を牽引していくための戦略を持っております。アジア・アジアパラ競技大会とレガシーの形成・リニア・デジタル・エネルギー・人への投資の 4 点を掲げています。アジア大会につきましては、次の 19 ページにおいて開催時期や関連する事業をまとめております。また 20 ページにおきましては、リニア関連機能強化や駅周辺のまちづくりの状況を記載しております。

21 ページでは、5 つの都市像の施策数と事業数を整理しております。全体として 42 の施策と、それに関する 503 の事業がございます。

具体的な施策や事業の内容につきましては、資料 2 の全体版のページ数で申し上げます。157 ページ以降に個々の詳細を記載しております。必要に応じてそちらをご覧くださいと存じます。

なお資料 2 の施策・事業ページにつきましては、成果指標の目標値や事業の計画目標が空欄であるなど、まだ途中段階の内容でございます。あらかじめご了承ください。

大変端折ったご説明で恐縮ですが、資料の説明は以上です。

加藤座長

ありがとうございました。それではご参加いただいております委員各位か

らご意見を頂戴してまいりたいと思います。まず、会場にご参加いただいております委員からお話をいただきます。赤津委員から順番で、一人 5 分を目安にお願いします。一巡が終わりました後、オンラインでご参加いただいております委員各位にお話しいただく予定でございます。

それでは、どうぞよろしく願いいたします。

赤津委員

赤津でございます。所属が変わりまして、大府市にある国立長寿医療研究センターに所属しております。本文はまだしっかり読み込めておりませんが、概要版を拝見いたしまして、非常にコンパクトで将来に希望が持てる、とてもわかりやすい、そして名古屋が日本を引っ張っていくといった意気込みを感じさせるプランニングが形成されたかと感じています。

ただし、なかなか表現しにくいことかもしれませんが、ここに書かれている内容はハード面に関することが大半であり、ソフト面で少し気になることとして、2024 年生まれのお子さんは、2040 年にちょうど 16 歳となります。2040 年はどういう年かという、第 2 次ベビーブーマーが後期高齢者に入って、高齢化率が 40%になる、さらに人口が 1 億人を切る時代です。さらに 2100 年という、これは私達には全然関係ないかもしれませんが、今年生まれたお子さんが 2100 年でちょうど後期高齢者に入る頃です。そうすると、今年生まれたお子さんたちが 2100 年までどうやって生きていく社会になるということまで考えると、2040 年から 2100 年にかけては、ひたすら人口が減り続けます。2100 年になると 5,000 万人を切るのではないかとこのころまで予想されている状況です。高齢化率は 40%前後で推移している中、ひたすら人口が減っていくような、全く我々が経験したことのない時代を過ごしていくことになります。

それらを踏まえ、「子どもどまんなか」という施策において、教育というのは非常に大事だと思っています。我々が経験したことのない時代に、これから生きていくお子さんたちに対してどういう教育を重視していくかという所が少し見えづらいです。教育の場を設けるなどが記述されており、これは非常によいことと思いましたが、これから全く未知の社会で子ども達が元気に生きていくためには、どのような教育をしていくのがよいかを考えていただければと思っています。これから超高齢社会が進んでいくと、健康や病気などに対するリテラシーが非常に重要視されていくことになります。したがって、老化・健康・健康維持に関する教育を、いかに学校教育の中に落とし込むか、そして、明治時代から始まった従来型の学校制度を打ち壊して、さらに教科や科目といった考え方も根本的に見直して、本当に我々が生きていくためには何が必要で何を教えることが大事かということを踏まえた「子どもどまんなか」の発想を持っていただくことをぜひお願いしたいと思いました。

以上です。

加藤座長

ありがとうございます。我々が今まで経験したことがない時代を、今年生まれた赤ちゃんは生きていかなければならないという視点からのご意見でした。

それでは、浦田委員お願いします。

浦田委員

浦田です。これまでの要望等をきれいにまとめて反映いただけたという印象を持っております。私からはデジタルという観点でコメントさせていただきたいと思います。

まず、78・79 ページにデジタルに関して主要となる記述をまとめていただいております。特に、79 ページにはデジタルデバイド・公民連携・デジタル人材育成など、大事なポイントを押さえていると感じていたところです。

ただし、これらの記述が後半に行くにつれて薄れてしまっているのが残念に思います。例えば、データ利活用について確認しても、教育データの利活用と EBPM といった表現以外に見つけることが難しかったです。本来であれば、行政もデータを使っていくという観点が必要かと思えますし、EBPM については、まさにこれからやっていくべき事項だと思います。せっかく 80 ページに EBPM の図を入れていただいているので、そこはしっかり後半にも反映されればよいと感じました。

デジタル人材の育成についても同様で、後半になるにつれて記述がなくなってしまいます。もしかしたら、142 ページあたりが近いかと思うものの、言葉としてあまり見られなくなっています。加えて、人材育成という表現については、データやデジタルといった観点に絞り込んだ表現になっておらず、その辺りが少し気になりました。デジタルデバイド対策についても同様に、言葉として載っていない状況でありまして、例えば 203 ページは高齢者に関する施策なので、このようなところに高齢者のためのデジタルデバイド対策が反映されていくとよいと感じました。

前後して申し訳ありません。142 ページの主な事業の一つに「区行政の推進」と記述されています。ここは「区行政における DX 推進」という形で残していただけたらどうかと思いました。

最後に、デジタルとは関係ない意見です。69 ページにプロジェクトがいくつか掲げられています。そのうち、「最先端モビリティ都市の実現」というところで、SRT の画像を入れていただいています。私は SRT の方の委員も拝命しています。せっかく画像があるなら、文章もしくは事業名に、SRT という言葉を入れた方が印象に残るかと思いましたので、ご検討いただけたらよいと感じました。

以上です。

加藤座長

ありがとうございました。具体的な施策にまで精神を反映してほしい、これは DX だけではないご指摘なのかもしれないと感じました。

続きまして、柏原委員お願いします。

柏原委員

日本福祉大学の柏原です。よろしくお願いします。

私からは大きく分けて 3 点のことをお話させていただきます。まず大きなところで言うと、人権に関する事項です。最初に出てくる人権の尊重について、多様な方々が安心して暮らせるような社会の実現に向けて、計画の中でもやはり最初に出てきます。人権というのは、いつの間にか忘れられてしま

いがちです。ゆえに、常に計画を見直すことで、しっかりと反映できているか、あるいはできていないのかを確認していく必要があると考えています。名古屋市においても昨年度に様々な問題があったため、意識を高めていただきたいと思います。

2つ目は災害に関してです。これは以前よりお話していることですが、避難行動要支援者の方への個別避難計画の作成などはかなり具体的に推進すると書かれていますので、その点については非常に良かったと思っています。しかし、書いてあるだけではなかなか進めることができません。人口が少ないような地域だと優先順位をつけて計画を策定できますが、名古屋市の場合は人口が多いので、どのように進めていくか、これは地区によってかなり差が出てくるかもしれませんが、優先的に進めるところはぜひ推進していただき、それが波及していく、また、名古屋市以外にも広がるような取組みにしていけたらと思っています。加えて、福祉避難スペースや福祉避難所における生活、そしてその後の生活において要支援者の方たちに配慮した施策になっていけばよいと考えています。

3つ目が人材についてです。これも以前から発言させていただいており、介護人材や障害福祉人材についてかなりの分量が記述されていますが、人材の確保は民間だけではなかなか進まないようなところがあります。また、他の産業と競争しながら確保していくことは厳しいのではないかと考えています。特に介護人材でよく言われるのは低賃金の話です。これは保育人材も同じだと思いますが、賃金以外の魅力の示し方によって印象が大きく変わると思います。ここについては、やはり行政の仕事自体も公共性が高いですし、市民の生活を支えている仕事も本来はもっと魅力的だと考えています。そして、そのような方々はとても頑張っておられます。過度にアピールすることは良く思われないため注意が必要ですが、このような仕事をすごく魅力的に感じてもらえるような戦略も必要かと考えます。行政の仕事は、自らが黒子に徹して他の人を輝かせるといったところが見え隠れしています。逆に働くことのかっこよさなどを名古屋市の魅力に加えていただけると、もう少しプロモーションがうまくいくのではないかと思います。

この3点を実現していくためには、多くの実施計画とどのように連動させるかが重要となります。名古屋市には数多くの計画があるため、どの計画が連動しているかを把握しづらいところがあります。また、施策を推進していく段階では、実績だけでなく、そこに至るまでの過程も見える化していければよいと思います。

以上です。

加藤座長

ありがとうございました。人権・災害・人材に関するご意見をいただきました。私個人としては、若い人たちが様々な仕事の魅力を理解して、このまちで活躍したいと思える都市づくりは非常に大事だと共感しました。

それでは、加藤博和委員お願いします。

加藤博和委員

よろしくお願いします。発言時間が5分間しかない中で少し本題から逸れますが、どうしても言いたいことなので発言させていただきます。この間の

報道で、2500 年には日本の苗字は佐藤だけになると言われています。それを聞いて、人口減少とはそういうことなのだろうと思いました。今は多様性などといわれていますが、人口が減少すると多様性自体が困難になります。さらに余談となりますが、佐藤に最後まで対抗できるのは加藤だと個人的に思っております。

つまり、2050 年にそのような状況になるということは、2050 年の日本は全て東京になってしまうといえるかもしれません。東京でない所は消滅してしまうからです。2500 年はさすがに遠すぎる未来ですが、比較的短期的な 2050 年を考えた場合、どれだけ名古屋市が他に比べてよい特色があって、人を引き付けられるかが重要です。そのような認識の下で、改めて基本方針「リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する世界都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」をみると、最も重要なのは「躍動」だと思っています。なぜ躍動が重要かという、いきいき・わくわく・楽しいと思える場所に住みたいと思えるからです。そこまでの気持ちになりづらいのは、人口減少が進行しているからであり、現状維持を図るのに精一杯だからかもしれません。ただ、名古屋市は躍動できる可能性があります。これは冒頭に述べた加藤の苗字が生き残ることと同じ理屈です。

このような考えを念頭に置きながら計画を眺めたとき、躍動に結び付けられる KPI がどのくらいあるのか、あるいは KPI の実現につながる施策がどのくらいあるかが勝負となります。そこで私の専門分野である交通をみると、決して躍動には近くない、現状維持が精一杯といった印象です。

私自身、名古屋市交通戦略 2030 や地域公共交通計画の策定に関わってきた身として、自分自身に対する反省点ですが、これらは計画期間 5 年程度なので現状維持に留まるだけかもしれません。ただ、総合計画であれば、躍動するまちに向けてどうしたら移動しやすくなるかといった記述をもう少し入れていただきたいです。

例えば敬老パスの交付率を入れておられますが、躍動を意識すると、効率よくそれを使ってどれだけの人が動いているか。あるいは、敬老パスの交付率が上がるというのは公共交通を使うということなので、これはこれで脱酸素や交通事故の減少につながります。そのような意味では上位の目標となり得ますが、単に交付率というのは少し違うのではないかと思います。

それから、交通空白地域をなくす施策についての報道がありました。この空白地域という定義が広すぎるのではないかと言われたことがあります。高齢化によって坂を登れる人の割合は減少します。だから、もっと小さな目で見ていく必要があると思っています。直近 30 年は、ずっと同じような定義の下で施策を行ってきていますが、その定義を守ったままでは現状維持することと同じです。しかし、お年寄りの方もいきいきわくわくし、躍動感を持って暮らしていくことを目標に据えているのであれば、そのような目標ではよろしくないかと思います。このように、言い出したらきりがないためここまでにしますが、躍動であるとか、それをサポートする KPI、それからさらにそれを達成できるような施策といった形できちんとつながっているかどうかというチェックを全体的にされる必要があると思っています。交通については私自身も改めて精査しますが、それぞれの施策があったとして、それ

らをさらに組織化する、あるいは他の施策と連携するといったように、例えば交通だけならここまでだが、全体としては躍動に近づけるといった計画になればよいと思いました。ぜひ市役所の皆様の英知をさらに出していただければ、という思いです。

以上です。

加藤座長

ありがとうございました。基本方針から各施策までのつながりについてチェックを深めていただきたいというご指摘で、例えば躍動という目標を達成するための交通分野での KPI は適切に設定されているかという事例を踏まえてお話しいただいたと理解しました。これについては、共感できる場所が多々あると思いました。

続きまして、兒玉委員お願いします。

兒玉委員

私は障害者スポーツ関連について長年取り組んできています。その観点から3つ申し上げたいと思います。

1つ目は、先ほど赤津委員からお話が合ったソフト面の評価が私も同じ考えでした。障害者の方々が実施するスポーツや運動の場などを考えた際、それを数字で評価できる部分と評価できない部分があります。例えば指導者を30人に増やしたからといって、障害のある方のスポーツ実施率につながるわけではありません。やはり、根気よく続けていく必要があります。そこは導入率や活用率といった計画に記載される目標数値以外の目標を検討することが重要と思っております。加えて行政の担当者は2・3年で変わります。そのような場合でも評価をしっかり引き継ぎしていかないと、同じような事業が再び展開されているなど振り出しに戻ってしまいます。そうならないためには、途中経過の確認が現場にとって最も重要なポイントだと思っています。併せて、行政の担当者がどういうふうに捉えるかということも大事だと思います。

2つ目は、横連携についてです。いわゆる横串という考えは非常に大事だと考えており、例えば障害者スポーツであれば、社会福祉協議会の方が障害者スポーツ団体と連携できたとしても、実際は参加状況が思わしくないといった現状というのは、他の取組でもよくあることだと思っています。そして、本計画には横断的な連携をどのように図っていくかがやや見えづらい印象です。どこが連携しているのか、例えば私の専門である障害者スポーツを推進していくといった部分の視点がなかなか見えてきません。ただ、「障害」のワードで検索すると300件近く見つかるので、多く触れていただいていると感じています。例えば、子どもに関する分野で言及されていることは、「障害のある子ども」や「特別支援学校」など、やや福祉寄りの表現になっていることが気になりますが、ここで大事なのは、担当者の方々も一緒になって取り組んでいくことをアピールする、もしくは広報していくなどの視点があればよいと思いました。いずれにしても、不明瞭な表現にならないようにしていただければと思います。

最後に、これからアジア・アジアパラ競技大会が開催されますが、障害者スポーツの取組や環境が整っていないにも関わらず、認知度の数値を測った

ところで、それは達成し得ないと思います。最初にすべきことは、「アジア・アジアパラ」の文字を明確に示しているとおり、障害のある方のスポーツ実施率を上げるためには、とにかく盛り上げようといった機運が見えるようにすることです。計画には大事な事項が多く盛り込まれていますが、その中でも最も重要な、柱の中の柱といった部分が見えづらかったので、意見を述べさせていただきました。

以上になります。

加藤座長

ありがとうございました。どことどこが連携したら施策の実現に実効性が高まるといったことをイメージしながら議論するのは大変重要なことだと思います。

それでは、私も簡単に意見を述べさせていただきます。全部で3点です。本当に様々な方のご発言を受け、精力的に反映されていることが伝わってきています。その上で意見を申し上げますが、名古屋の若者達が大学を卒業する年齢になると、東京に流出してしまっている。この影響は非常に大きく、人口減少に大きく因果しているということだと思います。このままいくと、若い人たちが東京に吸い上げられて、さらに子どもも減っていますから、一気に高齢化が加速します。人口が減ると、名古屋市から家計消費が消えていくということですから、市経済が収縮していくということがすぐそこまで来ているという危機意識を持っています。そのような中で、若者たちが東京に吸い出されない名古屋市をどうやってつくるのか、という視点がやや弱いという気がしております。その重要なポイントは産業振興にあるように思えます。

私の仮説では、都市の付加価値創出力が高い都市ほど若者を吸着しているという傾向が統計から見られると思っています。そのために付加価値をどのようにして上げるかという視点、あるいは産業振興プランが欲しいところです。現時点では、スタートアップとイノベーションに重点があると拝見しておりますけれども、名古屋市の産業戦略として付加価値を創出することを挙げ、そのことが若者を名古屋市に引き寄せることにつながるというように考えます。これが1点目です。

2点目は、名古屋に子育てをしようと思っていただくためには、やはり公教育のクオリティを上げることがどうしても必要だと思います。教育の部分は非常に充実しており、スクールイノベーションから始まって各種施策が並んでおります。ただ、そうした各種名古屋市独自の施策を学校という空間で効率的に実践するための学校空間の整備については記述がないように思いました。これもハード・ソフト両面という意味で、名古屋市公教育のクオリティアップを目指していただきたいと思います。

3点目は交流人口です。交流人口を増やすという話は強く書いていただいております。交流人口を増やすだけではなくて、単位人口当たりの滞留時間これを1日でも半日でも1時間でも延ばしていただきたい。そして、そのような仕掛けが名古屋市に必要なと思います。その狙いは、交流消費を落とさないようにしたいからであります。人口が減少して家計消費がなくなっても、

交流人口が増えて滞在が増えて個人消費が増えれば、名古屋の GRP を維持できるといった考え方もできます。ぜひ戦略的にご検討いただければと思います。

私からは以上です。続きまして玉井委員からお願いします。

玉井委員

名古屋大学の玉井です。よろしくお願いします。最初に、全体を拝見させていただいた感想として、これまでも各種懇談会等で出された意見を取り入れていただいて、非常によくまとめられているというのが率直な印象です。委員の意見にもあったとおり、連携などに関してやや読み取りづらいものの、全体としては非常によくまとめられているという印象を持ちました。それから、視覚的にわかりやすくするというような工夫をされておりまして、以前私が申し上げた EBPM についても図示していただきました。これにより、市の政策評価が分かりやすくなるなど、改善された箇所が非常に多いと思いました。そのほか、名古屋市が抱える弱点の 1 つとしてシティプロモーションの弱さがご意見としてありました。こちらについては、80 ページから 84 ページのような形で図示されています。また、シティプロモーション部署も創設されるといった話も伺いました。ぜひとも、そのような方向で進めていただきたいと思います。

その上で、政策評価を専門としている立場から指摘させていただきます。資料の本編だと 205 ページに成果指標を上げておられます。これまでも委員の先生方が関連することを指摘されておられましたが、この成果指標に関して、過去からの政策評価としての数値として出されているものなのか、それとも名古屋市が目指すべき具体的な都市像としても目標値として設定をされているようなものなのか、というところは意識して設定していただきたいと思っています。先ほどのお話ですと、例えば敬老パスの交付率は、過去と比べて高いかどうかということを見るだけではなくて、他の都市、これは引き合いに出してよいものか分かりませんが、横浜市や福岡市と比べて名古屋市はどうなのか。もう少し言えば、下降傾向であればそれを食い止めたいというレベルの数値が設定されているのか。あるいは、少し高い目標を設定して、それを目指しているのか。目標の設定次第で大分印象や本気度が変わってくると思います。現在に至るまでご検討されてきたと思いますが、ぜひとも目指すべき都市像に対する数値を設定いただければよいと思いました。簡単ではありますが以上です。

加藤座長

ありがとうございました。成果指標をトレンドとして捉えるのではなく、目標とする姿に向けた設定をお願いしたいというご意見でございました。それでは三浦委員お願いします。

三浦委員

よろしくお願いいたします。全体的には、これまで出された意見や内容等を取り入れ、反映していただいていると思っております。一方、枝葉の話になってしまいますが、資料 2 を拝見した限りでは、キーワードを拾えているものと、そうでないものがあるかもしれません。その辺りは、最終版に向けて確認をしていただきたいと思いますところであります。地域コミュニティと区行政の

研究をしている者の意見ですが、例えば 176 ページには区政協力委員の平均年齢に関するグラフが掲載されています。皆様はご存じかもしれませんが、「区政協力委員」の用語をそのまま載せて問題ないでしょうか。また、このグラフが上の文章とどう関連しているかが不明瞭です。文中に（図 1）を入れるなど、本文とリンクしていることを分かるように表現できればよいかと思います。全体的なご確認をお願いします。

そして、3 点についてお話をさせていただきます。

1 点目、区役所改革について記述がありました。それ自体は私も重要だと思っています。その中で、先ほど浦田先生もおっしゃっていた区役所の DX 化ですとか、あるいは区民会議のことが出てきていますけれども、この辺りを今後どうしていくのか。10 年ぐらい経ちますけれども、今のままでよいのかどうかといったところですね。あるいは、昨年 10 月からコミュニティサポーターが配置されました。区行政を推進していく中で、様々な課題があると思います。これらを総合計画とリンクさせながら取組みを進めていただきたいことです。

DX を進めていった後にどうするのかということ、住民サービスに還元することとは学術研究でも言われています。この辺りも、今までもありましたけれども、区役所の主体性などが問われるというところですね。

2 点目は、地域コミュニティのところでは DX で作業効率化などが言われており、この辺りは非常に重要なところですね。一方で、どうしても依頼業務について考える必要があります。先ほど指摘があったかと思いますが、地域団体に対する依頼業務の多さが課題になっています。これは前回までも指摘があったかと思いますが、作業の効率化や仕事の見直しとともに、市行政として、もしくは加盟団体からの依頼業務があつて、それをどうしていくのかということを考える必要があります。

3 番目になりますけれども、地域団体に対する補助以外のスキームの支援を検討する必要があります。私自身は、昨年度から子ども会の支援のあり方に関する検討会に参加しています。これまでのメインは助成金でしたが、それ以外ではコンサルティングも進めており、それは取組の一つだと考えています。いずれにしても、お金を渡す以外の支援を市行政ができるのか。それが場合によっては NPO や大学との連携が求められるかもしれませんが、今後の取組の中では必要になってくると思います。

以上になります。

加藤座長

助成金以外の支援策がテーマであるように私は思いました。ありがとうございます。

それでは溝口委員をお願いします。

溝口委員

自分の中でもまとめきれていないので、少し伝わりにくいかもしれませんが。私は河川工学の中でもハード面を専攻しています。今回の資料にも河川について記述されていることを確認しました。その中で気になるところがありました。例えば、冒頭部分の目指す都市像や重点戦略には安心・安全が記述されています。しかし、今後は人口が減少していく中で、社会基盤を名古

屋市はどのように確保するつもりなのかが見えづらい印象です。

土木分野は皆様にとって当たり前すぎる存在です。そして、計画に書かれている内容はとても夢があり、きれいに装飾されたものになっています。対外的な計画としてはよいと思うのですが、見えない所で支える人材をどのように確保するのでしょうか。様々な大学の先生方のお話を聞いていると、土木分野は工学部で最も偏差値が低いことは大学を問わず共通しているようです。大事なのに、どうしても目立たない存在です。ある先生が、お子さんに土木分野を勧めたところ、目立たないからと断られたそうです。この分野は夢の選択肢にも入っていないのが実情です。そのような中で、自分の足元をどうやって支えるのでしょうか。全員ではないものの、考えられている人は非常に少ないと思います。

計画の全てを実現するためには、私達の社会基盤をいかに維持するかが重要となりますが、それを支える建設業には人がいなくなっており、破綻しかけています。それに対して十分な対策が取れていないと思います。これを DX で支えることができるのでしょうか。

私達の足元は地盤で支えられており、実際に物を作る必要があります。名古屋市においても、老朽化している社会基盤施設を今後、だましだまし少しずつ補修しながら使い続けるのでしょうか。それにどのくらいコストがかかるのでしょうか。そのようなことが気になるところです。今も頑張ってみえる方々や、その施策が計画に組み込まれていることは理解していますが、残念ながら人口が減少していく中で、私達を支えてくれる人をどう育てるか、どう意識づけするかが重要です。今、見えていない人材の確保を見えていない状態のままにして、建物などがボロボロになっていくのを見届けることになることが気になっているところです。

現状を変えるには、一人の力ではどうすることもできないので、行政や建設コンサルなどの関係者と連携しながら、どうやって人材を確保するかを検討できればよいです。そして、子ども達の中から何割かにこの分野に来てもらう必要があります。そのためには、土木分野の魅力を伝えていくことが重要です。どうしても、日本の建設業は印象があまり良くないといった話を聞いたことがあります。欧米のように人口が減少していく中でも社会基盤を支えるエキスパートを育成することや、宮大工のような存在を育てる必要があります。凄くカッコいいと思わせるような機運をつくっていく必要があると思います。名古屋市は、今後どのように人材を確保していくか。これについてご検討いただければと思います。

計画書の個別施策については、これはこれでよいかと思います。それに加え、社会基盤をどのように支えて、暮らしやすい名古屋市を実現するという旨をもう少し強調していただければよいかと思います。現在当たり前になっていることの維持がいかに大事であるかについて言及いただけますようお願いします。

加藤座長

ありがとうございました。我々の日常生活を支えている社会基盤ですが、実は陰でボロボロになっていきます。これをどう維持していくかっていう覚悟について示していただく、また、担い手という観点からお話があったよう

に思います。

それでは会場で最後の委員となります。百瀬委員お願いします。

百瀬委員

ありがとうございます。一般社団法人中部 SDGs 推進センター百瀬と申します。地域の様々な企業・団体に SDGs の理解啓発と持続可能な社会構築について、支援するための活動をしています。SDGs は 2024 年時点で国連からは 15%しか達成してないと発表され、2030 年までにどこまで達成できるのかと思いますこれを最初に国連で決めた際、全世界が未来の子ども達のために、今、私達が何をすべきかという観点から掲げた目標です。名古屋市はいち早く SDGs 未来都市の宣言をして、国から認定されています。39 ページの図にも、社会全体の共通目標として、SDGs 達成が記述されています。何が言いたいかと言いますと、もしかしたら、2030 年までにこれをやっておかないと次の世代の子ども達は地球で幸せに生きられないという、結構リアルな目標だということです。そして、この目標は 2030 年までに達成できればよいということではなく、そこから先につながる持続可能な世界へのマイルストーンだと考えています。また SDGs は、大企業や自治体が条例で決めることではなく、この地域を支える中小企業や市民一人ひとりが自分事として、何をすべきなのかを理解して行動しなければいけないと思います。

今回の資料を見て、ものすごく膨大な事業計画の中に市民が主役になっているのはどれかを探してみました。例えば施策 3 に「バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを総合的に進めます」とあります。この資料を見る限りでは、社会的弱者を支援することばかりが記述されている印象を受けました。障害の有無、高齢者、小さいお子様連れの方、このようなことに関わらず、多様な人々が参加できる社会こそ SDGs の持続可能で包摂的な社会であると考えています。

以前、ユニバーサルデザインを取り入れたインクルージョンな公園を名古屋市で造れないものかという話をしたと思いますが、計画には反映されていません。東京都にはあります。そして、障害の有無に関わらず、一緒になって遊べるような遊具が存在する公園があれば、そこで育つ子どもが、たとえ学校が違っていても、小さいときに親しくお話した経験のある子どもが大人になったとき、きっと社会の中で何らかの形でお互い支えられる存在になると思います。そして、そのような地域社会を形成できると考えています。

また、非常に小さな問題かもしれませんが、名古屋市はごみ問題が解決したと思っていますか。私は小売業や外食産業で、食料廃棄削減やプラスチック容器包装問題について取り組んでいますが、名古屋市は十分な対応ができていないと思います。本当に食品ロスを少なくしようと考えているのでしょうか。余っている食材をこども食堂や高齢者施設に寄付できるような条例がありますか。現在は、食品関連事業者が食品を寄付しようとしても、寄付した食品が適正に温度保管されたり、適正な消費期間中で食べていただいたりといったことを確認できないので、健康被害を恐れて対応できていません。

たくさんの食品ロス（まだ食べられるのに捨てられている食品）が大量に焼却処分されています。名古屋市がトップランナーになって進めてはいかが

でしょうか。

そのほか、プラスチックごみ焼却問題です。プラスチック容器包装は、他の家庭ごみとは別に回収リサイクルされ、名古屋市では、日本製鉄の名古屋製鉄所でリサイクルされます。そのようなリサイクルをしている都市は多くありません。しかし、容器包装以外のプラスチックごみは焼却処理されていますが、CO₂排出の原因になっていませんか。市民は家庭ごみを一生懸命分別しているのに、回収後は全て燃やしているのでしょうか。

先ほどの説明において、サーキュラーエコノミーについて触れていましたが、これも計画に入っていません。そもそも、今は資源をリサイクルする考えから、サーキュラーエコノミー、すなわち循環型経済に切り替わっているので、その旨をぜひとも追記していただきたいです。特にごみ問題に関して名古屋市は優等生だと認識しています。よって、大きく書いてもよいのでは、と思いました。

最後に、気候変動についての対策がありません。現在、企業は産業革命時から気温が上昇した場合の計画を作成し開示（TCFD）するよう、証券会社や投資家から求められています。また、来年からは、生物多様性、すなわちネイチャーポジティブについて企業は対応できているか（TNFD）についても求められるようになります。これは企業の存続にとって非常に重要なことです。名古屋市は非常によいことを実施している自治体なので、今ご意見差し上げた視点から書かれてもよろしいのではと思います。

以上です。

加藤座長

ありがとうございました。名古屋は、いち早く SDGs 未来都市宣言した自治体であるからこそ、こういうことが書けていなのではないかということ、例示を交えてお話をいただいたと思います。ありがとうございました。

それでは続きまして、会場のご発言が終わりましたので、オンラインにてご参加いただいております委員の方々からお話を頂きたいと思います。どうもお待たせをいたしました。田中委員、谷口委員、苫野委員、村山委員、來田委員の順番でお話をいただきたいと思います。

まず、田中委員からお願いします。

田中委員

よろしくお願いします。実は、現在島根県に来ておりまして、ちょっと受信環境が悪かったりしております。

昨夜、高知県沖で起きた地震の影響の影響によって、こちらも震度3ではございましたけれども、非常に長い横揺れを感じました。その時、私はホテルの10階にいたものですから結構思ったより揺れまして、怖いなという実感を持っているところであります。

今回、防災のこともいろいろ書いてございましたけれども、なかなか名古屋は揺れないものですから、非常に快適なまちだというふうには思っております。けれども、さすがにやはり地方で揺れますと非常に不安になるということで、やっぱり地震は非常に怖いと改めて思いました。地震が起きた後にしばらく体が揺れたことを覚えているせいでしょうか、非常に自律神経が乱れるという自覚症状がありました。

そのことから言うと、震災が起きたとき、予防も大切ですが、発生した直後、これが結局大きな災害があってもなくても市民の健康状態にかなり大きく影響するだろうな、ということを非常に実感しました。緊急医療の問題もテーマの中に入っておりましたが、自然災害後のメンタル的なものも含めて、もしくは自律神経系も含めた相談を受けられる医療体制があったらよいと感じました。これは、たまたま昨日こちらで地震を受けたという経験からのお話でございますので、お役に立つかどうか分かりませんが、そのようなお話でございます。

私はクリエイティブ・リンク・ナゴヤの理事長をさせていただいております。言ってみれば、名古屋の文化とまちづくりをどう結びつけて名古屋の活性化につなげていくかということを支援する団体でございます。かれこれ2年ほど理事長仰せつかってきましたが、その中で感じておりますことは、まず名古屋市からはいろいろとご支援をいただいておりますので、非常に感謝すべきところですが、助成金の額が決して十分とは言えないと思います。また、愛知県下は芸術大学や専門学校、技術系の専門学校や大学が非常にたくさんございますし、高校にも音楽科があります。そうした技術方面に志す若者がたくさんいるにも関わらず、ご存知のように、白川ホールの閉鎖など、発表の場が減っています。結果的に名古屋で活躍する優秀な人材が東京の方へ流れていってしまっており、名古屋で発表する場所がないというようなことが、結果的に名古屋の文化レベルの向上につながっていかないように思います。要するに、人材を育ててもその人たちが活躍する場がない、もしくは活躍しようにも予算がない、または支援していただける団体がいない、ということが慢性的な状態になっています。

それを打開していくためには、やはり行政や市の、もちろん愛知県も含めてですが、助成金を増やしていくということが重要かと思います。また、発表する場を様々な形で作り、若い人たちが魅力や芸をここで学び、そして発表する機会づくりが絶対的に必要だと思っております。それから、道を歩けるまちづくり、というようなこともありましたけれども、歩いて魅力あるまちを考えると、あちこちでイベントをやっていれば、そのまちが住みやすいかということ、決してそうではないと思います。やはりタイミング次第でイベントが必要ではありますが、生活感のあるまち、それからいきいきとしているまち、そのような視点で考えると、人と人がお互いにわかり合えるような、お互いがどういうキャラクターなのか分かるようなまちづくりが多分必要だろうと思っております。例えば、まちを巡回する警察官の皆様が市民と交流するような、そのようなことをすることで、防犯に対する意識を市民が持つことにつながるのではないかと考えております。

それから、少し話が戻りますが、文化に対する助成金という意味では、名古屋市の問題であれば、名古屋市に在住するアーティスト、それから名古屋市内のホールを使う、もしくは劇場を使う、そうしたカンパニーに対する支援を厚くしていくということが重要かと考えております。それからホールに対する支援などです。これらがないと、現在も物価が上昇している中で、公演の値段を上げて収益を上げていくという構造にはなっていません。明らかにコストもお金がかかる。そうすると、アーティストに対する謝礼も上げ

られないということになると、アーティストの社会的な地位も上がっていかない。こういう構造的な問題を抱えておりますので、そこを何とか改善していくような施策が必要だろうと思っております。

話が飛びますが、少子化の問題について私の私見を述べさせていただくと、我々の世代というのは大体兄弟が2人であります。中国においては、一人っ子政策をずっと続けておりますので、そのような環境で育った大人は、自分が子どもを産むときには3人以上といった発想にはなかなか至らないと思います。ですから、子どもを増やしていくことは、育児手当が重要かもしれませんし、それから子育てに対しての様々な支援も必要だと思います。しかし、やはり意識改革として、子どもをたくさん持つ方が楽しい家庭が作れる、というような認識が必要ではないかと考えております。そのような認識、子どもを増やしていくための基本的な教育とか環境づくりというのは、子どもを増やしていくということを大前提としてあるのではないかと思います。よって、子どもをつくるための施策を講じたところで、なかなかそれは焼け石に水になると思います。何かもっと抜本的な対策が必要ではないかと思いました。

それから、歩きやすいまち、子ども達が安心して住めるまちという意味では、青少年が出入りするような公共エリアはもちろんですが、そうでない誰でも入れる場所であっても、受動喫煙をなくすることが非常に重要だと思います。できれば、名古屋市の公共施設・周辺・道路、この辺りを完全禁煙にするぐらいの強い姿勢があってもよいと思います。なかなかそこまで踏み込むのも難しいかもしれませんが、ぜひ議論をしていただければと思います。

資料を読ませていただき、気づいたことをお話しました。

加藤座長

ありがとうございました。いくつかのテーマに分けてお話いただきましたが、主として、文化活動に関わる人々あるいは施設への支援の充実化ということについてお話しいただいたように思います。

続きまして、谷口委員お願いします。

谷口委員

はい。名古屋市立大学大学院人間文化研究科の谷口と申します。今日は大学の授業がありましたので、オンラインで失礼いたします。私の専門は子どもや家族に関する福祉です。この会議が始まった当初から子どもの権利という観点を資料の中に入れていただきたいということは申しておりましたけれども、資料の中に子どもが権利の主体であることや、子どもは社会の構成員であること、なごや子どもの権利条例の推進についても十分にご記載いただいたと思っております。ありがとうございます。この実現に向けて具体的な事業がぶら下がっているような資料の作りになっていると拝見いたしました。その上で、目指す都市像に「人権と多様性（ダイバーシティ）の尊重」とあります。大事なところが一丁目一番地にあるのかな、というふうに読んでおりましたけれども、このような社会をどうやって醸成するのか、ということが非常に課題になってくると思います。具体的な事業に落とし込んでしまうと、どうしても当然のことかもしれませんが、障害・女性・子どもというような形で分かれていることが少し課題になってしまうのかなと思います。

した。社会全体で一人ひとりがどういう状態、どういう年齢であろうと、障害の有無、男女、年齢に関わらず、誰もが人権を認められる。そのような考えを一人ひとりが持っているかどうかだと思います。

他の委員の方もおっしゃっていましたが、教育のあり方も重要であるとともに、社会構造自体が変わっていく必要があると思います。これは名古屋市だけではない大きな課題だと思いますが、その上で重点戦略のところでも若い世代が将来に明るい希望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられる、また、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します、というように、すごく当然のことと言いますか、非常にきれいな言葉ですが、こうした将来に対する希望を持つためには、今が保障されないといけないうのかな、と思います。今の子どもや若者が自分らしくいられているか、ということです。

今一度、私も含めて社会全体の中で考えることができればよいと思って読んでいました。難しいことを申し上げていると思いますが、具体的な事業に落とし込む前の考え方と言いますか、そのような点で気づきましたので申し上げます。

私からは以上です。

加藤座長

ありがとうございました。今、人々の権利が保障されているか、そこから未来の希望を考える必要があるとおっしゃったように思います。ありがとうございました。

それでは続きまして、苫野委員お願いしたいと思います。

苫野委員

苫野と申します。よろしく願いいたします。私からは2点お話をさせていただければと思います。1つがインクルーシブ教育について、もう1つが、EBPMあるいは成果指標についてです。

まず、インクルーシブ教育からです。資料2の291ページ。ちょっと具体的なところから本質的なところへと向かっていきたいと思いますが、291ページの上に「インクルーシブ教育システムの推進」とあります。ここに「子ども達の社会性や豊かな・・・」とあって、障害のない子どもと障害のある子どもとの交流及び共同学習を実施することが記述されていますが、この書き方だと元々は分離されている前提に読めてしまうと思います。そうではなくて、通常学級においても、ともに学び合えるようなシステムを作っていくために、例えば、「障害のある児童生徒を含め、多様な子ども達がともに学び合える仕組み作りを推進」のような表現がよいのではないのでしょうか。

現在、名古屋市が行っている大きな教育の転換は、これが可能になるということです。全国でも非常に画期的なことをやっております。本当の意味でインクルーシブ教育を実現するには、通常学級が変わっていくということが大事です。みんなで同じことを同じペースで学んでいくという方法だとインクルーシブはいつまでたっても不可能ですが、名古屋市では山吹小学校などを中心に、自分たちのペースで自分に合った学び方で、人の力を借りながら自分も誰かの力になりながら学び合っていくという本当にインクルーシブに学べる環境ができつつあります。そうであるならば、これを本気で進めるということをしてここに出していくことが私はとても大事じゃないかと思って

います。

本質的なところに遡っていきますと、このインクルーシブ教育システムという言葉は、確かに文部科学省も使っていますが、インクルーシブ教育の専門家によると、インクルーシブ教育とインクルーシブ教育システムとは別概念であるとのこと。何が違うかと言いますと、インクルーシブ教育システムという時には、障害のあるなしということがメインになる一方、インクルーシブ教育は障害だけでなく、世代・文化背景・経済背景・宗教など、様々な多様な子ども達がともに学び合うということを明確に打ち出しています。

そして、文部科学省が目指しているインクルーシブ教育システムの基本路線は、特別支援教育の充実です。特別支援教育は確かに大事ですが、本来、私達がまさにこの議論で話されてきた多様性であるとか、インクルージョンというこのキーワードに鑑みると、分離して教育するというのではなく、それが必要な場合はそれをすればよいと思いますが、できるだけ包摂していく方向性を力強く打ち出したいな、と私自身は思いました。

これを読んで、文部科学省のそのさらに先に行くという、そういったビジョンを名古屋市が出せば、自治体だけでなく、国も可能性に気づいて、もしかしたら全国にこのようなインクルーシブ教育が本気で進んでいく突破口を開けるのではないかな。そういう期待を込めて、私はぜひ名古屋市にはそのような方向を明確に打ち出していきたいというふうに考えました。

もう1点はEBPMあるいは成果指標に関してです。この成果指標は本当に丁寧に作っていただいたと思いますが、できればそれぞれの専門家の方々と総ざらいしていただけないか、というふうに思います。EBPMというのは、これはもう国際的にも全国的にも実は非常に大きな問題を抱えていまして、何のために何をどのように測定するのか、ということに関しては、実は非常に高度な学術的な議論を必要とします。そうでなければ、思いつきのものを思いつきで測ってしまうということが起きてしまいます。

そうではなく、何のために何をどのように測定するのか。ここを非常に高度な学術的議論として検証していく必要があると思います。今ぱっと見ただけでも、例えば教育関連だと「将来の夢や目標を持っている子どもの割合」というような指標があります。ぱっと見では素敵に思えるものの、今はドリームハラスメントというような言葉も出てきており、夢を持てと言われて追い詰められて苦しむ子供たちが続出しているというようなことが言われています。夢を持ってない自分は駄目なのか、とかですね。本当にその子自身を尊重して認めていくということと、実は逆に走ってしまう可能性もあるわけです。そういうことを考えると、夢を持っている子どもの割合というものを指標にすることが本当に妥当かどうか、といったところです。このようなことに対して、専門的な知見をベースにして、もう一度成果指標を総ざらいする必要があるのではないかな。そうでないと、いわゆるガーベージイン・ガーベージアウトになってしまいますので、ここはとても大事だと思います。学術的な議論を底に敷けたらよいと思います。それで言うと、先ほど言いました、インクルーシブ教育を本気で打ち出していくのであれば、どれぐらい通常学級でみんなが共に学び合っているのか、というようなこともこの中に何かしらの形で指標にしていく必要があるのかなということを感じました。

以上になります。

加藤座長

ありがとうございました。文部科学省は特別支援教室を目指しているが、名古屋市は通常学級での包摂の実現を学校で目指してほしい。そうすると、国よりも先に進みますよ、というエールを頂いたと思います。それから、成果指標については、すでに委員からご指摘がありましたが、正鵠を射ているか、という点でのチェックについて作業が必要と思います。

それでは、村山委員をお願いします。

村山委員

私は1点です。将来人口と土地利用計画の関係についてコメントしたいと思います。資料2の71・72ページは、今回新しく加わった箇所だと聞いております。これは、まち・ひと・しごと創生法を受けて、人口の将来展望を検討しているところで、72ページを見ますと、ケース1とケース2の2つが書いてあります。ケース1は現状趨勢で人口がどんどん減っていくシナリオ、ケース2は様々な施策が比較的うまくいって人口が増加するシナリオです。

この2つのケースを見ると、土地利用計画としてどうすればよいのかと思ってしまう。その考察をしっかりと、都市計画の上に立つ大きな方針を掲げておかないと、名古屋市の都市計画の方向性を大きく見失うことになるのではないかと心配しております。これまでの都市マスタープランにおいては、集約連携型都市構造といって、なるべく駅の周辺に都市機能や居住人口を集めてくることをやっております、2月末の新聞報道でもありましたように、23の駅の周辺の容積率を緩和するというのをやられています。人口が増加している中でそれをやるなら分かりますが、これから人口が減少しようとするときに大きく規制緩和をすると、それはそれで駅の近くは良くなるのかもしれませんが、駅から遠いところの人口が減少する計算になります。そういう選択をした場合、駅の周辺のまちづくりを一生懸命頑張るだけではなくて、人口とか世帯数が減っていったら、つまり空き家や空き地が発生する場所をどのようにデザインしていくのかということ、すなわち低密度化のデザインをすることが求められているはずですが、そこが欠けているように思います。例えば水害リスクが高いエリアですとか、公共交通の便があまり良くないエリアについては、むしろ人口が増えない方がよいので、積極的に人口とか世帯数が減ることもむしろ積極的に受け入れて、そこをうまくデザインして、そこでの暮らしが継続できればよいと思います。今までの都市計画でやってこなかった人口と世帯数が減るということを前提としたまちづくりを打ち出してもよいと思います。だんだん土地が余ってきますので、空いているところにグリーンインフラをどんどん入れたり、土地被覆も、コンクリートやアスファルトで覆われていた都市をなるべく土とか緑が多いものに変えたりする。そういったプロセスにおいて仕事を創出することをしてしっかりとやっていけば、これは一見マイナスに見えますが非常にプラスな施策になると思います。この辺をぜひご検討いただきたいと思います。

以上です。

加藤座長

ありがとうございました。人口減少時代になることを受け止めたときの土地利用に向けてデザインをどうするか。これについて、どのようにシナリオを構築するか、いう重要性についてご指摘をいただいたと思います。

来田委員

それではすみません。大変お待たせしました。来田委員お願いします。

よろしくお願いします。私からは全体に関わることとして2点、そして、特にアジア・アジアパラ競技大会関連の、スポーツの視点から見たコメントをいくつかお伝えしたいと思います。

まず概要版の5ページに計画原案の構成を書いています。この重点戦略のところでは分野横断的に展開することが表現されています。これは、第1回の時に、かなり多くの委員がおっしゃったこと、つまり、横串を通して縦割り行政をとにかく変えていこうという提案を強調した結果だと思っています。それに対してお答えいただくことができていますし、以降の戦略の中でもかなりそれを意識して書いていただいたのではないかなと受け止めました。

一方で、概要版を見ながら本論の具体的な施策を見ていきますと、組織のあり方そのもの、部局の置かれ方ですね、そして部局の守備範囲というのが、これまでの行政組織のあり方のままです。これについては急には変えられないので当然そうだと思います。ただ、そうすると、せっかくこのように計画案で分野横断的にやりますと書いていても、実際に分野横断的になるかどうかは、職員の方の意識の高さに委ねることになってしまいます。そして、個人に委ねると、どうしても継続性の面で弱くなってしまうと思われます。したがって、この今の計画書を活かしながらより組織的に取り組めるようにするための方法が何かないかと考える必要があります、例として考えられることをあげてみます。本論の事業欄に一つ一つ担当部局が書いてあります。今回の計画において、担当部局のところに、例えば福祉×スポーツなど、一緒に取り組んでいく部局をある程度書いておくことで、担当者が変わったとしても、事業に取り組む意識が働くようにする工夫が必要かと思っています。分野横断的という言葉を実現するための工夫ができればよいと考えた次第です。これが1点目です。

次は成果指標のことで、これも全体に関わることです。何人もの委員も触れたところなので、若干繰り返すところもあると思います。数値では測れない、あるいは数値化できたとしても、それが必ずしも本来の声、市民の声を代弁していないということは往々にしてあると思います。例えばジェンダー平等とか人権などです。私はスポーツ関係を専門としてジェンダー平等の課題解決に関わっていますが、社会的弱者の声というのは数値ではなかなか上がってこないということが当然あるわけです。よって、数値を置かない場合があります。最近では、企業の中でも数値化することを止めているとの声が聞かれます。先ほど学術的な議論が必要であることをご指摘になった先生もいらっしゃいましたけれども、例えばモニターとして協力してくれるような団体や学校、個人を作る、あるいはもう一歩前に進めることとしては、簡単に成果指標を出せるわけではないことを認めてしまった上で、モニタリングを第三者的な視点でする組織を作る。そして、モニタリングシステムの構築内容を事業に明記することで、少なくとも次に向けて進んでいけると思

います。

それをやらないまま、場当たりの成果指標を書いてしまうと、そのまま進んでしまうのではないかと、ということをととても危惧します。したがって、施策の中にモニタリングシステムの構築、名古屋市独自のモニタリングシステムを構築するといった施策をどこかで入れることはできないものかと考えています。現在出してくださっている成果指標ですけれども、事業そのものの効果を測定する、いわゆるアウトプットですね。これと、実際にその事業をすることで社会をどう変えていきたいですかというアウトカム、これが混在しているように見受けられます。そこはきちんと切り分ける意識をもう少し持っていただければ、よりよい指標ができる、もしくは見つけることができると感じました。

実はスポーツ分野においても、スポーツ庁がアウトカムとアウトプットを切り分ける施策を出せていません。そのことは学会でも鋭く指摘がされているところです。日本全体がまだ得意ではないところですが、何とかやっていくために専門的な取組みを推進しましょう、といった内容をぜひとも総合計画の中に書いていただけるとありがたいです。これが全体的に関することです。

次にスポーツ関連についてです。とりわけアジア・アジアパラ競技大会との関係で少しコメントをさせていただきます。概要版の方にも本論の方にもアジア・アジアパラ競技大会開催に関する様々な資料が付いています。例えば概要版では 19 ページになります。それから本論では、335 ページ辺りになると思います。

実は、アジア競技大会のビジョンは、2019 年に私も関わっていました。ここのアップデート全然なくてよいかな、と非常に気になりました。特に本論の文脈に「多様性（ダイバーシティ）」の言葉がよく出てきます。ただ、スポーツに関係する「多様性」ということでは、障害者への対応のところに言及がありますが、それ以外にはあまり見られず、少し視点が狭くなっているように感じます。せっかく国際大会を開催するわけですから、それだけではないですね。そのことが非常によくわかるのが本論の 21 ページです。「本市における町内会推計加入率の推移」のグラフの上に「社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の要請」という文章があります。アジア・アジアパラ競技大会の開催都市として、バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりや、障害者への理解をより一層促進する「など」と書かれております。ここで「など」とまとめてしまうと、これで終わってしまう可能性があります。「これを始めとして」あるいは「推進一層推進することを当然として、ほかに〇〇を多様性に入れていきます」などに修正し、下の部分の施策につなげていける書きぶりにすれば、施策が活かされるように思うので、文章の書きぶりや重みづけなどを工夫していただければよいと思います。

それから、同じく本論のダイバーシティ関連では、128 ページに「スポーツの力による都市活力の強化」とあります。ここでは、どちらかというとスポーツによる都市ブランドの向上や都市の活性化に関する内容が入っています。ただ、あれだけ他の箇所でダイバーシティの視点を入れておきながら、「ダイバーシティマネジメントを、スポーツを通じて促進することによっ

て、人間の創造性を高める」などといった良さを引き出す文脈がほとんどありません。とても残念で他の政策と横串を通しづらくなってしまう部分かと思いますのでぜひその辺りを加えていただければよいと思います。

それから 132 ページです。こちらも本論です。ここには、施策 42 にアジア・アジアパラ競技大会の推進が書かれてあります。その下に先ほど触れた話が出てきますが、ここもやはりアップデートしなくてよいのか、ということを考えていただく必要があると思われます。つまり今回の計画全体の原動力の 1 つですと言っているのです、他の施策との関係性をできるだけ作っていくことによって原動力は生まれるはずなので、そこが破綻しないようにしていただく必要があると思います。

そのことでいうと、アップデートしつつ施策とつなげるという観点で少し尖った例を出してみます。スポーツ界では、気候変動枠組という国際的なフレームワーク・取組を促進しています。これは国連などと協力していることです。国際大会を招致するまちは、もうほぼ必ずと言ってよいほど、この枠組に署名賛同し、何かしらの努力をするというのがスタンダードになっています。アジア・アジアパラ競技大会は、まだそれができていないので、そこをきちんとする必要があります。また、残念ながら、スポーツやスポーツイベントというのは、わざわざ温暖化ガスを大量に排出する行為です。そこに対して、より削減する、あるいはマイナスにするための仕組みは何か、とか、化石燃料を使っている企業がスポンサーに入ってもらう際には、その人たちと一緒にどうやって温暖化ガスの削減や地球環境全体にポジティブな影響を与える活動をするか、というような取組みもできるだろうと思います。そのような環境問題に対する取組みの部分がアジア・アジアパラ競技大会にはほとんど見えてきません。確かに多少は書かれています。具体的には 136 ページ辺りに書かれています。それは、「うるおいと活気のある堀川・新堀川の再生」や、「中川運河の再生」であり、まちをきれいにして住みやすくしましょう、といったレベルの取組みに留まっています。

もっとできるところがあるはず。この辺りは内容を含めてもう少しアップデートできるよう少し考えていただいた方が、よりインパクトのあるものになる気がします。ぜひともご検討ください。

以上となります。

加藤座長

ありがとうございました。分野横断について、職員の方々の意識に依存するところが大きくならざるを得ない。そうであれば、それを直す工夫が総合計画の中にあってもよいのではないかというご意見でした。あるいは、成果指標を適切に作るだけでなく、モニタリングのあり方を含めてご検討いただくとよいのではないかというご提言が含まれていたように思います。個別のご指摘もありましたのでぜひご参考いただければと思います。

続きまして、本日ご欠席の委員からご意見をいただいておりますので、事務局よりご紹介をお願いします。

渡辺企画課長

本日ご欠席されましたエリサベス・ヨピス委員から 3 点ご意見を頂いております。

1 点目は、バリアフリーに関してです。エレベーターなどの交通施設はまだ不便に感じる。子育て世代や高齢者だけでなく旅行者にとっても重要な要素である。民間施設への補助などがあると、施設設置の後押しとなる。

2 点目でございます。名古屋で毎年 8 月に開催されております、世界コスプレサミットについてです。以前は 2 週間ほどの開催期間でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今は数日の開催になっている。コスプレ・アニメ文化はかなりのポテンシャルを秘めており、短期間のイベントだけに留まらず、年中いつでもコスプレを目的に名古屋に来てもらえるような場所があると、イベント時以外の来客も見込めるのではないかと考えている。

3 点目でございます。観光プロモーションについてです。市役所がお金をかけて動画などコンテンツを作成しても面白くないし、効果も薄い。そこにお金をかけるのではなく、発信力のある人を選んで、SNS・デジタルマーケティングとしてどんどん発信をしてもらう方が市外・海外の人に見てもらえる。海外でのエキスポ出展などを活用してどんどん PR してほしい。

以上の 3 点を頂戴しております。

加藤座長

ありがとうございました。

進行の都合上、お一人ずつご意見をいただくという進行になりましたこと、ご容赦いただきたいと思いますが、一人あたり 5 分という目安を適切に守っていただいたので、予定された時間にほぼ迫っております。

本日は、名古屋市総合計画原案という形で、内容的にはほぼ網羅される形で完成に近づいているわけですが、様々な分野から、あるいは様々な視点からご意見をいただきましたので、仕上げに向けて可能な限り参考にしていただき、反映に向けて取り組んでいただけたらと思います。併せて、傍聴にご参加いただいている各局の計画においてもご参考にしていただけたら幸いだと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、私がお預かりした進行はここまででございます。事務局にお返しいたします。

塩沢企画部長

加藤委員どうもありがとうございました。それから、委員の皆様方、貴重なご意見ご指摘ありがとうございました。今後もございますが、委員の皆様方から頂いたご意見を踏まえまして、計画案の取りまとめに向けた最終検討を進めてまいります。

そして、7 月に計画案を公表いたしまして、パブリックコメントを実施し、その後 9 月に市会への議案の提出を予定しております。

それでは、閉会にあたりまして、三副市長から順に一言ずつコメント申し上げます。杉野副市長よりお願いします。

杉野副市長

本日は貴重なご意見ありがとうございました。ご指摘いただいた中で、人口減少時代をもう少しきちんと予測をして、それをベースした名古屋市の将来がきちんと書かれているかということは、もう 1 回私も見直す必要があると感じました。各委員の方々からご指摘があったと思いますので、それは私

も必要だと感じました。

ご指摘いただいた事項がかなり多いため、全てに対してお答えすることは難しいですが、ダイバーシティ&インクルージョンはどこにおいてもベースとなり、これを捉え直して読み返す必要があると強く感じています。また、子ども達にとってのインクルーシブな公園はとても重要だと思います。今年度予算の中に調査費があり、全ての公共施設に対して当事者参画の仕組みを作ろうというポストができます。また、これから仕組みを考えようとしている中で、公園も当然入ってきます。この中には、子どもの視点が必ず入ります。そのため、これから公園は変わると思っています。今回の資料には、その可能性を著しきれておりませんが、コメントをさせていただきました。

また、ご指摘いただいたとおり、個別計画には記載されている内容が基本計画に見えづらいということを改めて感じました。関係部局と相談しながら、重要な視点については、きちんと言葉にするようチェックしていきたいと思っています。

ありがとうございました。

塩沢企画部長

次に松雄副市長お願いします。

松雄副市長

委員の皆様、大変細かい点から大局的な視点までご指摘いただきありがとうございました。大変勉強になりました。その中で教育について、この分野は私が所管しておりますが、少しでもコメントをさせていただきます。

現在、教育というものを抜本的に変えるという取組をしています。その理由の一つは、先ほど苫野先生からのご意見があったように、文部科学省より先の教育を行っていききたいということです。国の方針に対して、名古屋市は高いレベルで実現していく。そして、そのような教育を実施することで、新しい時代の日本や名古屋市をつくっていききたいという気持ちでこれから取り組んでまいりたいと思っております。

そして、溝口先生から、産業振興も含めて減少しているというご指摘もいただきました。やはり、いわゆる大学に進学してよい企業に勤めるといったライフスタイルだけでなく様々な可能性があるということを、教育を通じて小学校から子ども達に道を示していきたい。そして、諸外国の方と渡り合えるよう、堂々と発言できるような教育に変えていきたい。ただ、そう言いながら、いわゆる不適正な金銭の問題を見ていると情けない状況であります。何とか夏までには膿を全部出して、新しい教育をしていくんだという気持ちで前向きに捉えてまいりたいと考えております。

それから、本日は委員の皆様からのご意見はありませんでしたが、外国人の問題が個人的に大事だと思っています。もちろんインバウンドも重要ですが、名古屋市内で生活されている外国人の方々をどうするのか、ということは大変重要だと考えています。高度人材を支えていく外国人、あるいは日本人とミックスした新しい発想をするような外国人との交わりということを、これから重要な施策の一つとして取り組んでいく必要があるように思っています。実は、ここが名古屋市の人口動態を支えることにも繋がります。

私個人としては、人口減少を前提とすることをあまり考えたくないと思っ

ておりますので、このようなことを通じながら新しい流れを作っていきたいと考えており、そのためにも教育は大事だと思っています。

本当にどうもありがとうございました。

塩沢企画部長

それでは、中田副市長お願いします。

中田副市長

本日は、大変貴重なご意見いただきましてありがとうございます。私からも3点ほどお話をさせていただきたいと思います。

1点目は、本日ご指摘いただきましたけれども、いわゆる全体的な理念といいですか、基本方針を最初に挙げまして、「リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する世界都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」、そして「幸せ～ウェルビーイング～」×「多様性～ダイバーシティ～」×「共創～オープンイノベーション～」です。この方針がきちんと施策に反映されているのか。本当に全体として、きちんと各施策に落とし込めているのか。このようなご指摘は、本当にそうだなと。理念を画す人と、実行する人との間で、職員の意識がまだ少しきちんと融合できていなかったように感じました。理念を施策に落とし込めるように現場と話をする必要があるし、事業を実施する各局は、この理念をきちんと頭に置いた上で、自分たちがどうやって事業を行っていくか考えていかなければならない。そして、それを踏まえた計画の書き方にする必要があると思いました。先生方からも、連携が大事なので各々の事業にも書いた方がよい旨のご指摘をいただきましたので、もう少し最終的に見直す必要があると感じました。

2点目は、成果指標の捉え方・考え方です。総合計画に成果指標を入れる際、毎回非常に悩みながら成果指標をどうやって設定するか。これについての議論を企画部門と各事業担当が交わしています。ご指摘いただいたように、アウトプットとアウトカムの問題に対して議論を重ねておりましたが、どうしても数字を置くことになりますので、どうしてもそこに比重がかかり過ぎてしまいます。数字自体がどうなのかというご指摘をいただくとともに、モニタリングを実施した方がよいなどの様々なご意見いただきました。また、やはりきちんと専門家に聞くべきじゃないか。市役所内でも議論を重ねて作り上げてきましたが、それをもう1回きちんと検証する必要があるのではないかとのご意見をいただきました。なかなか難しい問題であり、すぐにこうします、とお答えしづらいところではありますが、本日のご指摘を踏まえ、成果指標をもう一度よく考えたいと思いました。

3点目は、人口の問題です。これも先ほどご指摘いただきましたように、推移をどう見るかです。様々な施策を実施することで、名古屋市の人口は減らないと言うのか。あるいはそんなことはなくて下がっていくと見るのか、ということによって、施策の打ち方も変わってきます。現状の人口減を黙って眺めているだけではないのであれば、どうすれば社会増を実現できるか、交流人口を増やせるか、それから流出口を止めて人口流入を増やせるか。その辺りを都市計画なども含めて、きちんと考えていく必要があると感じました。もう一度、最後に検証した上で、最終案を作ってまいりたいと考える次第でございます。

最後に、本当にお礼を申し上げたいと存じます。委員の皆様方にはおかれましては、大変お忙しい中、昨年から約1年にわたりまして様々なご意見を頂戴いたしましたこと、誠にありがとうございます。改めて御礼を申し上げます。本日頂いたご意見を踏まえ、市役所の中で改めて議論を重ねたいと思います。そして、できるだけオープンな状況で議論する中で、最終案をまとめていきたいというふうに思っております。

少し話がずれますが、名古屋市人材戦略ビジョンを3月に策定しました。そこには、名古屋市役所の使命を掲げており、そのための話し合いをしてきました。名古屋市役所の職員の使命は、「名古屋市で生きる一人ひとりが幸せであるために、何気ない日常を提供し続け、名古屋ならではのわくわくする未来を創造すること」を私ども名古屋市役所の使命といたしました。簡単に言いますと、何気ない日常を提供することと、名古屋ならではのわくわくすることをつくる、という使命を作りました。職員一人ひとりの資質や意識に依存してはいけないのですが、市役所職員の使命として考え、よい名古屋市をつくるために頑張ってまいりたいと思います。皆様方には、これからもご支援賜りますようお願い申し上げまして、最後のご挨拶をさせていただきます。

本当にどうもありがとうございました。

渡辺企画課長

本日は長時間にわたりまして本当にありがとうございました。また昨年度からの部会含めた懇談会へのご参加ありがとうございました。

これをもちまして閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。

以 上